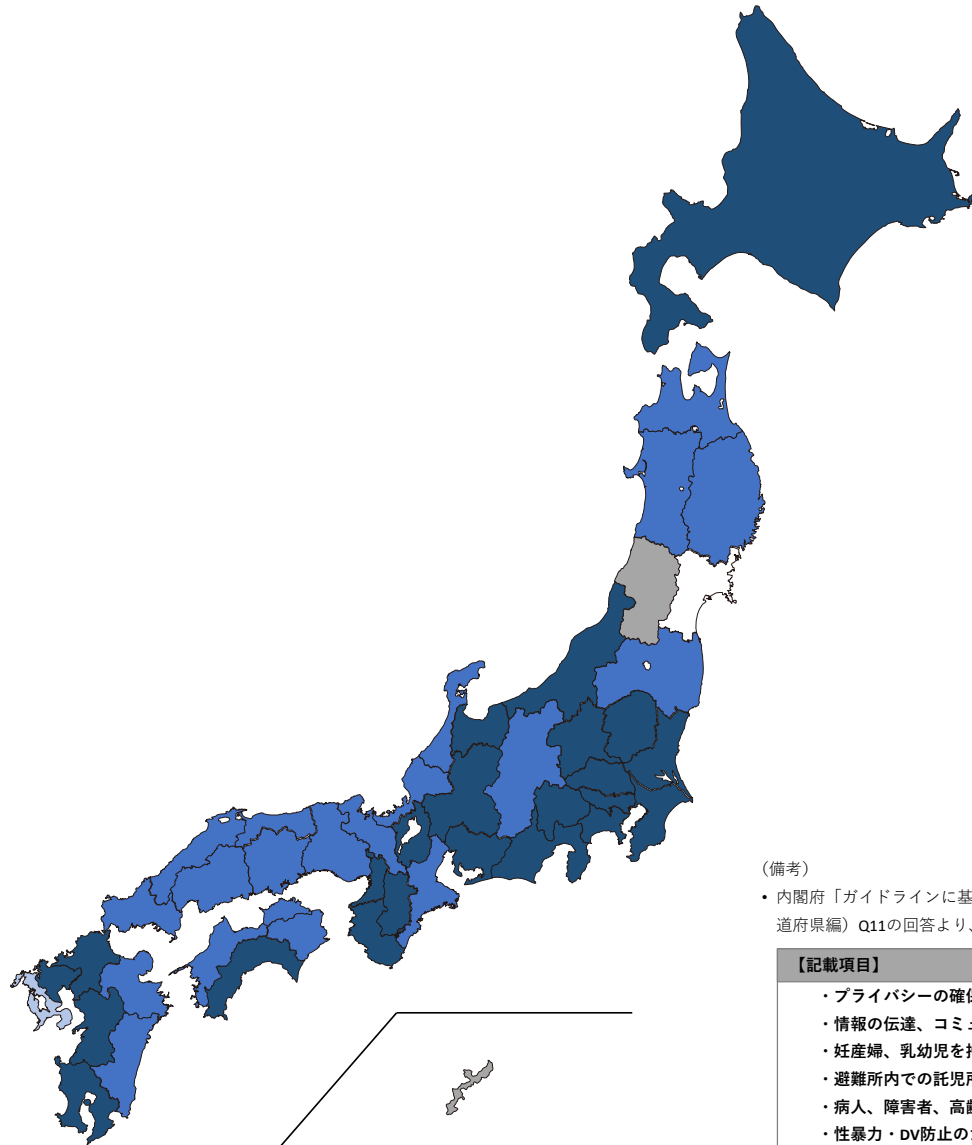


都道府県	項目数	
埼玉県	9	7個以上 23団体
東京都	9	
滋賀県	9	
群馬県	8	
千葉県	8	
岐阜県	8	
静岡県	8	
高知県	8	
熊本県	8	
北海道	7	
茨城県	7	
栃木県	7	
神奈川県	7	
新潟県	7	
富山県	7	
山梨県	7	
愛知県	7	
大阪府	7	
奈良県	7	
和歌山県	7	
福岡県	7	
佐賀県	7	
鹿児島県	7	
岩手県	6	4～6個 20団体
福島県	6	
福井県	6	
長野県	6	
三重県	6	
京都府	6	
鳥取県	6	
岡山県	6	
山口県	6	
徳島県	6	
香川県	6	
愛媛県	6	
大分県	6	
宮崎県	6	
青森県	5	
兵庫県	5	
島根県	5	
広島県	5	
秋田県	4	
石川県	4	
長崎県	1	1～3個 1団体
宮城県	0	0個 1団体
山形県	-	データなし※ 2団体
沖縄県	-	
合計	286	

※ 避難所運営に関するマニュアル等を作成していないと回答



(備考)

- ・ 内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査」（令和7年）調査票（都道府県編）Q11の回答より、以下の項目に該当した個数を集計

【記載項目】

- ・ プライバシーの確保
- ・ 情報の伝達、コミュニケーションの確保
- ・ 妊産婦、乳幼児を持つ女性への支援
- ・ 避難所内での託児所の設置
- ・ 病人、障害者、高齢者などの世話をしている方への支援（ケア者への支援）
- ・ 性暴力・DV防止のための安全対策
- ・ 避難所運営への女性の参画の推進
- ・ 避難所を拠点とした在宅避難所・車中泊者などへの支援
- ・ その他（女性用物資の配布方法、女性相談員の配置等）

- ・ 原則として2025年12月31日時点
- ・ データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある